



わたなべ正博 通信

わたなべ正博

検索



No.127

2015年11月

- ①上田地域広域連合議会「ごみ処理施設建設」
- ②公立法人化した”名桜大学” 共産党会派視察
- ③9月議会最終日「TPP 交渉からの撤退請願」の賛成討論

メールアドレス: masahiro3660@mac.com 上田市下之郷 473-1 TEL38-4452・FAX38-7935・携帯 09015542698 《部内資料》
【わたなべ正博後援会】

上田地域広域連合議会 10月定例会

ごみ処理施設建設に関する質問に、母袋広域連合長は、建設場所案についてには不転の決意のものと取り組んでいきます。

地元のみなさんと向き合い話し合い、合意を得ていくというプロセスが大切です。

意見交換会再開に向けた準備を重ねてきていて、地元対策連絡会のみなさんとの対話の土壌はできてきたので、なにより意見交換会を早期に再開させていただき施設に対するご理解をいっそう得られるようにしたい。

施設建設に残された時間は限られているので、停滞させることなく「決断」の時期も十分に念頭に置き次の展開を図っていく。

今後、地元の皆さんのご意見ご要望を聞きながら、施設についての具体的説明をする中で、早期の合意形成に向け全力を尽くす。

名桜めいおう大学「沖縄県名護市」へ会派視察 上田市は、長野大学の公立の大学であり、必要な大学法人化を検討するモデルとであったこととして選んだ

設立の経緯

沖縄県でも北部地域といわれるところは、教育過疎地ともいわれ、子どもたちを大学で学ぶ機会を提供したいと北部地域の市町村（12自治体）が大学設置を望み、北部広域市町村圏事務組合で平成6年に公設民営で設立した。最終的には「名護市」が責任を持つという覚悟があった。

市民理解

地域のみなさんから望まれて設立した大学であることから理解は得られた。

議会の対応

メリットは理解できるが、名護市の人を含めて財政の負担があつては困る。このことに議会の理解を得る。

公立法人化への経緯と理由

志願者の減少、行政が出資する大学は公立大学法人化することができるようになったこともあり平成22年公立大学法人化した。

その理由は、学費が安くできること。親の負担が少なくなり、子どもたちの学べる機会をつくること。教育機会を失うことなく教育の機会を提供し、地域経済格差をなくすこと。北部地域の中で、名桜大学が唯一

考察

長野大学が「どうしても必要である」ということが大前提となり、公立法人化の最大の原点となる。

4大学がある中で長野大学が「なくてはならない大学」という提示ができるかだ・・・

わたなべ正博のノート

るのに時間がかかった。交付税の特例措置があり約25億円積み立てができた。



【11月】

- 1日 大阪市天王寺区視察「観光議員連盟」
- 2日 「天王寺区長と懇談」
- 3日 13・00全国いっせい「アベ政治許さない」スタンディングアピール
- 4日 産業水道委員会管内視察「真田丸関連事業カ所」
- 5日 観光タクシー体験「議員クラブ会」
- 6日 「絆」配布
- 7日 北陸信越ブロック後援会交流会
- 8日 浅間池代表会
- 9日 上田駅モーニングスピーチ
- 10日 党市議団会議
- 11日 上田市戦没者慰霊祭
- 12日 東塩田自治連「土木関係要望」
- 13日 塩田地区住民福祉大会
- 14日 生活相談「先月に続き（納税）」
- 15日 生活相談「先月に続き（納税）」
- 16日 議会産業水道委員会と3商工団体商業部会との懇談会
- 17日 モルティイ塩田街頭演説
- 18日 結婚記念日「34年」
- 19日 「浅間池」水利費徴収日
- 20日 党市議団会議
- 21日 農地維持支払交付金事業行政審査
- 22日 【12月議会一般質問受付開始】
- 23日 党全県議員会議
- 24日 ・J・Aと農政議員連盟との懇談会
- 25日 上田市功労者表彰式・市議団会議
- 26日 議会会派代表者会議
- 27日 モルティイ塩田街頭演説
- 28日 ・無言館JAZZ&トーク
- 29日 社会保障と介護保険学習会
- 30日 生島足島神社新穀感謝祭
- 12月1日 12月定例会開会
- 12月2日 「桜ライン」植樹ボランティア
- 12月3日 【陸前高田市へ29日まで】
- 12月4日 あいそめの湯「陶器風呂完成式」
- 12月5日 一般質問
- 12月6日 【12月1・2日の三日間】

(11月9日現在)

TPP 交渉「大筋合意」 2015/10/5

アメリカからみれば日本から取るべきものは、ほぼすべて・・・

9月議会「・・・交渉過程において政府方針の実現が困難とみなしたならば、TPP 交渉からの撤退するよう」国に意見書の提出を求める請願が、上小農民センター（農民連）から出された。9月30日（水）議会最終日討論が行われたが結果、共産党の4人だけの賛成でこの請願は不採択となりました。（以下は、私のおこなった「本請願」の賛成討論です）

国益6項目すべて破綻 譲歩につぐ譲歩・・・

「TPP を決着することだ」という前提の報道が多いが、なぜ、ここまで TPP がもめるのかを冷静に考え TPP には無理があるのではないかという疑問に立ち返るべきです。

なぜ、そういう議論をせずに、決着ばかり急ぐのか。しかも、TPP 交渉でもつばら報じられている中身は、譲歩につぐ譲歩で自民党が決議した TPP で守るべき国益 6 項目は、いつの間にかすべて破綻しています。

アメリカいいなり

それは、◎農産物関税のみならず、決議では◎「軽自動車優遇等の我が固有の基準等を損なわないこと」とあるが軽自動車の税金は⁵1.5倍に。

◎「公的薬価算定の仕組みを改悪しないこと」としながら、アメリカが主

張する医薬品の特許期間12年は、日本も、ジェネリック医薬品の推進に力を入れだしたところですが。国民の命、健康を守るならアメリカの主張に反対すべきだがしない。

◎「金融サービス等あり方については我が国の特性を踏まえること」としてあるが、全国郵便局窓口でアメリカ大手の生命保険会社の保険販売を行う。

◎「食の安全・安心が損なわれないこと」とするも、たとえばポストハーベスト農薬について日本の基準が厳しすぎるから、もつと緩めるようアメリカから求められ、「日本が要求に対応した」とアメリカ側文書に記されている。

◎ISDS条項は、企業に本来負担すべき社会的費用の負担の遵守を求めると、逆に、それによつて生じた損失を、当該国の国内法にとどまらず地方の条例さえも無視して国際法廷で損害賠償

償請求をされてしまうというものです。しかも、「国家主権を侵害するISDSには合意しない」との決議を完全に無視して、日本はアメリカとともに各国に認めるよう働きかけてきたことは異常な事態と言わざるを得ません。

撤退こそが国益を守る最大の保証

アメリカから見れば、日本から取るべきものは、ほぼすべて、日本が期待するアメリカの自動車関税の撤廃は30年超の猶予期間の設定で「骨抜き」にして、農産物などの実利は確保した「日・米FTA」を作り上げています。

この筋の悪いTPP交渉からの撤退こそが国益を守る最大の保証です。

◎交渉は決着したわけではなく、これから協定文書の作成とその調印、さらに各国の批准、国会承認という段階があります。諦めてはなりません・・・。

アベ政治を許さない

「アベ政治」の害悪は日本の政治と国民生活の奥深くまで及んでいます。原発再稼働、TPP参加、消費税再引き上げ、辺野古での新基地建設、社会保障の切り下げなど、個々の政治的争点での「共同」も拡大してきています。将来的には、これらの「共同」を糾合して幅広い戦線へと拡大していく可能性も十分にあります。そのスタートがいま切れようとしている・・・。